

## 中東情勢の平和的解決と 物価高騰による町民生活への影響に関する決議

令和8年（2026年）2月28日、イスラエル及びアメリカによるイランへの軍事攻撃を契機として、中東地域において武力による報復の連鎖が生じ、深刻な混乱が続いている。

武力行使は多くの市民の生命や人権を脅かし、深刻な被害をもたらしている。

能勢町は「恒久平和を希求し核兵器を廃絶する町」を宣言している。

日本国憲法が掲げる平和の理念をふまえ、本町議会は国際社会においていずれの国も国連憲章及び国際法を遵守し、武力による問題解決に依拠することなく、対話と外交による平和的解決が迅速に図られるべきであると考えている。

中東地域は世界のエネルギー供給の要衝であり、紛争の拡大は原油価格や輸送コストの上昇を通じて、燃料費、電気料金、食料品価格などのさらなる物価高騰を招き、我が国の経済及び国民生活に重大な影響を及ぼすことが強く懸念される。

とりわけ地方においては、その影響が農業、商業、交通など地域経済に顕著にあらわれ、住民の生活負担が一層高まる恐れがある。

よって本町議会は、現在の国際情勢が世界、日本、そして本町住民の生活に影響を及ぼすことを憂慮し、住民生活を守るための政策提言に、機動的に取り組む決意をここに表明する。

あわせて本町議会は、国及び本町行政にエネルギー価格の動向や物価上昇の影響を踏まえ、物価高騰から住民生活と地域経済を守るため、必要な施策を講じるよう強く求める。

以上、決議する。

令和8年（2026年）3月23日  
大阪府能勢町議会